

## 【報告事項】

# 2022 年度事業計画

## 1. 基本方針

本年度は、昨年度重点的に実施してきた事業活動をベースとして、従来の考え方を变えることなく諸施策の推進に向けて役員一同、業界の基盤づくりと発展のために一致団結して活動してまいります。

本年度の宝飾小売市場も、昨年度に引き続き、混沌とした海外情勢とコロナ禍の影響は続くものと思われまます。昨年度は「新たな日常」への対応が当業界内においても進んでおり、本年度はさらなる市況回復への期待は高まっているものの、業界全体としては厳しい状況は続くものと考えております。

そのような中、日本ジュエリー協会としていかに会員の皆様をバックアップできるかを検討の上、下記事業方針として具現化し、さらに、事業方針に基づく個別具体策を業界活性化に向けた活動として地道に、尚且つ確実に推進してまいります。

## 2. 事業方針

- (1) 消費者の信頼向上策の充実
- (2) 人材育成策の強化
- (3) 国内市場活性化策の強化
- (4) NIPPON の真珠・アコヤ真珠の販売促進の強化
- (5) ブライダル・ダイヤモンドの普及活動の推進

## 3. 事業計画

### 【実施事業等会計】

- (1) 相談・助言事業
  - ・ 消費者の「信頼」と「安心」を高める活動
  - ・ 消費者への情報公開
  - ・ 消費者向けのジュエリーの正しい認識を図る活動
  - ・ 商品の正しい呼称・表記とその啓発活動の推進
  - ・ 「お客様相談室」の活動
- (2) 調査・資料収集・広報事業
  - ・ SNS を活用したギフト需要喚起企画の広報活動
  - ・ 他団体との連携による SNS を活用したアコヤ養殖真珠企画の広報活動
  - ・ JJA レポートのメール配信（年 4 回）
  - ・ 定期業況調査報告のメール配信（年 4 回）
  - ・ 2021 年ジュエリー小売市場規模動向調査のメール配信
  - ・ ホームページの更新
  - ・ 宝飾記者会とのタイアップ広報企画の実施
  - ・ CIBJO 総会参加
  - ・ 貴金属品位検査の実施

- ・ 鑑別リサーチの実施
- ・ 他団体との連携によるダイヤモンド広報活動の推進

## 【その他会計】

### (1) 資格付与事業

- ・ ジュエリーコーディネーター（J C）検定試験の実施（8月、3月）
- ・ J C検定試験の告知広告実施（5月、11月）
- ・ J C3級受験者向け通信教育委託（産能大委託）
- ・ J C検定3級試験対策eラーニング講座の実施
- ・ J C資格者のデータ管理
- ・ J C接客コンテストの実施
- ・ J Cのつどいの実施
- ・ J C資格制度の認知度向上策の推進
- ・ J C誌の発行、配布（年4回）
- ・ J C3級、2級テキスト及び過去問題集の販売

### (2) 講座・セミナー育成事業

- ・ 技能五輪大会、技能検定試験の支援
- ・ ジュエリー用語事典の販売
- ・ 技能者関連セミナーの実施
- ・ 販売関連セミナーの実施
- ・ 宝石、貴金属素材関連セミナーの実施

### (3) ビジネス支援事業

- ・ ギフト需要喚起企画の実施
- ・ 他団体とのコラボレーション企画の実施
- ・ 各香港ジュエリーショーにおける会員出展社への支援活動の実施
- ・ J J F 2022、I J T 2023の実施

### (4) その他

- ・ ISO/JIS 規格原案回答業務
- ・ P L，福祉共催保険事業の推進
- ・ P Lシール、各種資料等の販売

## 【法人会計】

- ・ 会員管理
- ・ 総会、理事会の運営
- ・ 予算管理の徹底
- ・ 事務効率の向上

## 2022年度 収支予算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	150,000	200,000	△ 50,000	
正会員	150,000	200,000	△ 50,000	新規加入15件
受取会費	34,070,000	21,580,000	12,490,000	
正会員	30,000,000	19,500,000	10,500,000	
賛助会員	4,070,000	2,080,000	1,990,000	
事業収益	128,730,000	113,732,000	14,998,000	
資格付与事業	27,370,000	27,182,000	188,000	検定・登録収入
人材育成事業	44,900,000	46,670,000	△ 1,770,000	維持会費・通信教・技能
展示会事業	42,000,000	25,000,000	17,000,000	JJF、IJT
コンクール事業	0	550,000	△ 550,000	JA応募料
出版事業	9,320,000	9,350,000	△ 30,000	JCテキスト・用語事典
物品販売事業	4,070,000	3,880,000	190,000	PLシール・バッジ販売他
共済事業	1,000,000	1,000,000	0	福祉共済、PL共済
その他事業	70,000	100,000	△ 30,000	
受取負担金	1,820,000	1,820,000	0	懇親会負担金、祝儀
雑収益	0	0	0	
経常収益計	164,770,000	137,332,000	27,438,000	
(2) 経常費用				
事業費	140,402,000	149,450,000	△ 9,048,000	
役員報酬	3,600,000	3,504,000	96,000	
給料手当	25,360,000	24,000,000	1,360,000	
福利厚生費	4,680,000	4,352,000	328,000	
会議費	470,000	820,000	△ 350,000	
旅費交通費	2,580,000	3,902,000	△ 1,322,000	
通信運搬費	9,408,000	10,314,000	△ 906,000	
減価償却費	2,360,000	2,960,000	△ 600,000	
消耗什器備品費	160,000	240,000	△ 80,000	
消耗品費	6,718,000	8,888,000	△ 2,170,000	
修繕費	240,000	240,000	0	
印刷製本費	13,926,000	10,296,000	3,630,000	
光熱水料費	928,000	880,000	48,000	
賃借料	4,624,000	5,174,000	△ 550,000	
保険料	1,400,000	1,914,000	△ 514,000	
諸謝金	3,340,000	2,410,000	930,000	
租税公課	7,240,000	6,520,000	720,000	
支払負担金	3,124,000	3,124,000	0	
委託費	30,836,000	30,200,000	636,000	
広告費	17,980,000	28,380,000	△ 10,400,000	
新聞図書費	336,000	296,000	40,000	
支払手数料	776,000	696,000	80,000	
雑 費	316,000	340,000	△ 24,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	22,958,000	22,872,000	86,000	
役員報酬	900,000	876,000	24,000	
給料手当	6,340,000	6,000,000	340,000	
退職給付費用	1,600,000	1,860,000	△ 260,000	
福利厚生費	1,170,000	1,088,000	82,000	
会議費	3,470,000	3,470,000	0	
旅費交通費	2,910,000	2,990,000	△ 80,000	
通信運搬費	382,000	336,000	46,000	
減価償却費	560,000	740,000	△ 180,000	
消耗什器備品費	40,000	60,000	△ 20,000	
消耗品費	282,000	282,000	0	
修繕費	60,000	60,000	0	
印刷製本費	34,000	44,000	△ 10,000	
光熱水料費	232,000	220,000	12,000	
賃借料	56,000	56,000	0	
保険料	320,000	336,000	△ 16,000	
諸謝金	1,740,000	1,790,000	△ 50,000	
租税公課	1,810,000	1,630,000	180,000	
支払負担金	176,000	176,000	0	
委託費	584,000	590,000	△ 6,000	
新聞図書費	44,000	44,000	0	
支払手数料	194,000	174,000	20,000	
雑費	54,000	50,000	4,000	
經常費用計	163,360,000	172,322,000	△ 8,962,000	
当期經常増減額	1,410,000	△ 34,990,000	36,400,000	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,410,000	△ 34,990,000	36,400,000	
一般正味財産期首残高	676,730,506	700,467,889	△ 23,737,383	
一般正味財産期末残高	678,140,506	665,477,889	12,662,617	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	678,140,506	665,477,889	12,662,617	

## 収支予算書(内訳表)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	34,070,000	34,070,000
事業収益	0	0	0	72,270,000	42,000,000	14,460,000	128,730,000	0	128,730,000
受取負担金			0				0	1,820,000	1,820,000
雑収益			0				0	0	0
経常収益計	0	0	0	72,270,000	42,000,000	14,460,000	128,730,000	36,040,000	164,770,000
(2) 経常費用									
事業費	10,778,500	30,238,500	41,017,000	65,713,700	15,552,300	18,119,000	99,385,000	0	140,402,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	22,958,000	22,958,000
経常費用計	10,778,500	30,238,500	41,017,000	65,713,700	15,552,300	18,119,000	99,385,000	22,958,000	163,360,000
当期経常増減額	△ 10,778,500	△ 30,238,500	△ 41,017,000	6,556,300	26,447,700	△ 3,659,000	29,345,000	13,082,000	1,410,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計			0				0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計			0				0		0
当期経常外増減額			0				0		0
当期一般正味財産増減額			△ 41,017,000				29,345,000	13,082,000	1,410,000
一般正味財産期首残高			△ 97,748				261,869,251	414,959,003	676,730,506
一般正味財産期末残高			△ 41,114,748				291,214,251	428,041,003	678,140,506
II 正味財産期末残高			△ 41,114,748				291,214,251	428,041,003	678,140,506